

# 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護予防・生活支援サービス補助事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	要支援者等が可能な限り、自立した生活を営むことができるよう、地域住民が支援の担い手となり助け合いの仕組みを作っていくことを目指す。
事業内容	要支援者等に対し、住民主体で生活支援サービスを提供する団体に運営費等の一部補助を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成29年1月に流山市住民主体型サービス事業補助金交付要綱を制定し、地域支援事業うちの介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられている住民主体型サービスを提供する団体に対し、運営費及び準備金の一部補助を実施している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	補助金交付団体数			2	↑↑↑	
②	サービス利用者数			26	↑↑↑		サービスを利用した要支援者等の月当たりの実人数の合計
③							
④							
⑤							
⑥							

  

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・2つの団体がサービスを開始し、補助金の交付を実施した。 ・市広報やホームページでの周知の他、民生委員や地区社協に対して、住民主体型サービス事業に関する説明を行い、事業の周知を図った。 ・生活支援コーディネーターと連携し、生活支援に関心のある住民が事業を活用できるように、周知の手段について共通理解を図った。
事務事業の総コスト(a=b+c)			4,114,700	
事業費(b)(円)			87,500	
職員給与費(c)(円)			4,027,200	
人役・職員(人)			0.60	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	新規事務事業により記載なし	③取組の課題	事業についての住民の認知度が低く、周知方法が課題である。団体の中で要支援者等の把握が困難な場合がある。
②今年度(H29)に実施した取組	新規事務事業により記載なし	④今後(H30以降)の改善計画	生活支援コーディネーターや包括支援センターと連携し、事業の周知機会を増やす。団体が継続的に円滑な運営が行えるよう、必要時連携していく。